

経済レポート

2016年度～2018年度 東海経済見通し

～ 東海経済は緩やかに持ち直し ～

調査部 主任研究員 塚田裕昭

東海経済は、横ばい圏で推移しているが、一部に持ち直しの動きが見られる。主要な経済指標の動きをみると、振れを伴いつつも均してみると横ばい圏での推移が続いている。そのような中、足下では、生産、輸出に持ち直しの動きが見られる。

16年7月に公表した「東海経済見通し」以降の外部環境の大きな変化として、米国の大統領選によるトランプ氏の勝利とその後のマーケットの変動があげられる。もっとも、すでにマーケット環境など外部環境に大きな変化が現れているものの、本見通しでは米国等世界経済の見方については大きな変更はしていない。ドル高、株高の進展など、足下の金融マーケットの動向は、トランプ新大統領下の米国経済を期待先行で高評価した結果と見ている。米国経済は、12月に利上げが実施されたこともあるように基本的には堅調であるが、これはトランプ氏の大統領選勝利後に流れが変わったというものではなく、前回見通し時から想定していたことである。トランプ新大統領の経済政策については拡張的な財政政策が見込まれているため、実施の際には短期的には経済活動の引き上げが期待されるが、現段階では政策実現への不確実性が高いため、景気押し上げ効果について大きくは見積もっていない。

ドル円レートに関しては、足下の為替レートの水準変化に対応して、2017年は前回見通しに対しドル高方向に修正している。ドル高円安の進展は、輸出増を通じて日本経済に対しプラスの影響が連想されるが、近年の為替レートと輸出の関係性は薄れてきている。このため、円安の定着は想定するものの、そのことによる輸出増は控えめに見積もっている。もっとも、ドル高円安の進展は、輸出企業の受け取り代金の増加により企業収益を着実に上振れさせる面があるので、企業収益という面では日本経済にプラスの影響は見込まれる。

16年度の東海の実質域内総生産(GRP)は、前年比+0.9%と、15年度の同+1.2%(実績推計)に比べ伸び率が縮小となるが、2年連続でプラス成長を見込む。消費税率引き上げ前の駆け込みは無いものの、所得環境の緩やかな改善により個人消費がプラスに寄与するほか、住宅投資、設備投資もプラスに寄与すると見込まれる。

17年度については、前年比+1.4%と増加幅が拡大し、3年連続のプラス成長を見込む。16年度に引き続き、個人消費、設備投資、公共投資などがプラスに寄与しよう。

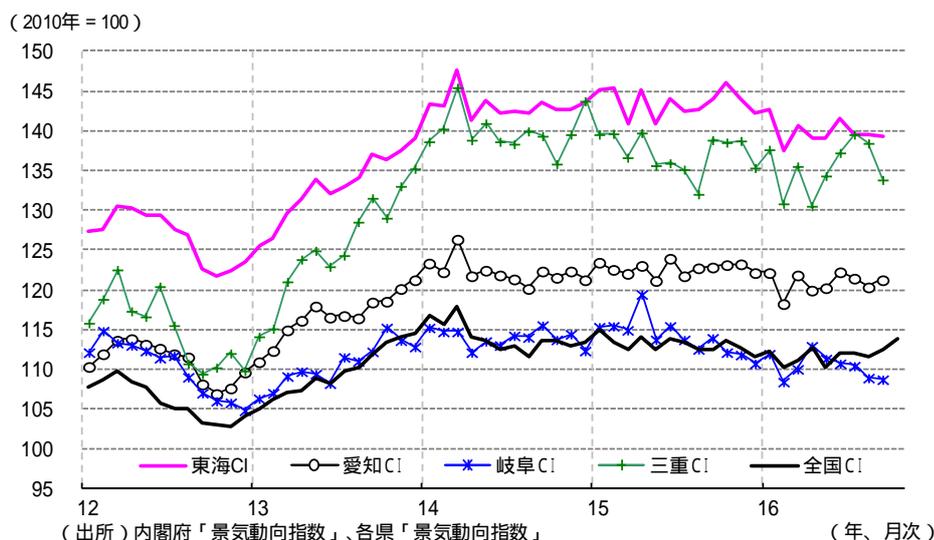
18年度も、前年比+1.1%と4年連続のプラス成長を見込む。東海経済は前年比+1%前後の緩やかな持ち直しが続く見込まれる。

1. 東海経済の現状

東海経済は、横ばい圏で推移しているが、一部に持ち直しの動きが見られる。主要な経済指標の動きをみると、振れを伴いつつも均してみると横ばい圏での推移が続いている。そのような中、足下では、生産、輸出に持ち直しの動きが見られる。

一方、当社（三菱UFJリサーチ&コンサルティング；以下、MURC）が作成している東海3県の景気動向指数（MURC東海景気動向指数（C I一致指数））の動きを見ると、東海経済は2016年以降、水準を下げて横ばい圏で推移してきている（図表1）。東海の景気を景気動向指数のみで判断するとすれば、東海経済は弱含みと見られるが、景気動向指数に採用されていない他の経済指標の動きを見ると、持ち直しの動きもいくつか見られる。以下では企業、家計、政府といった経済活動の主体別に、関連する経済指標の動向を追いながら、足下までの東海経済の状況について見ていくこととする。

図表1. 景気動向指数

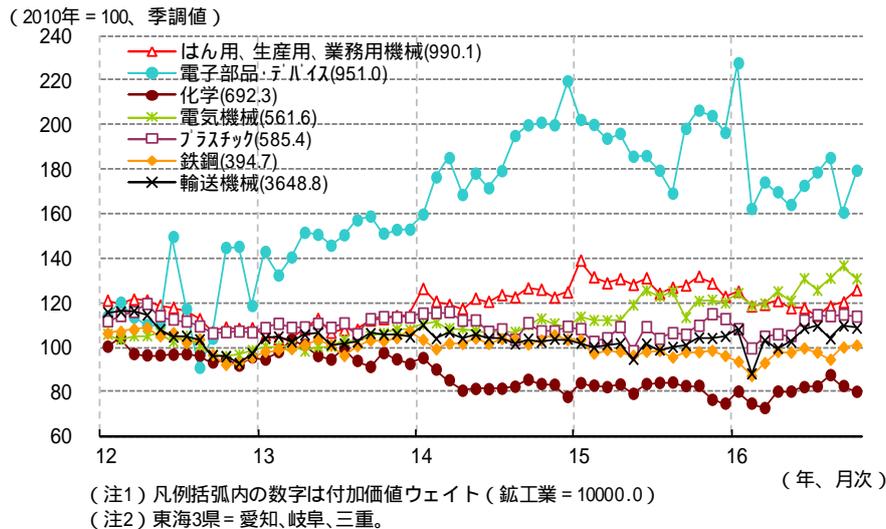
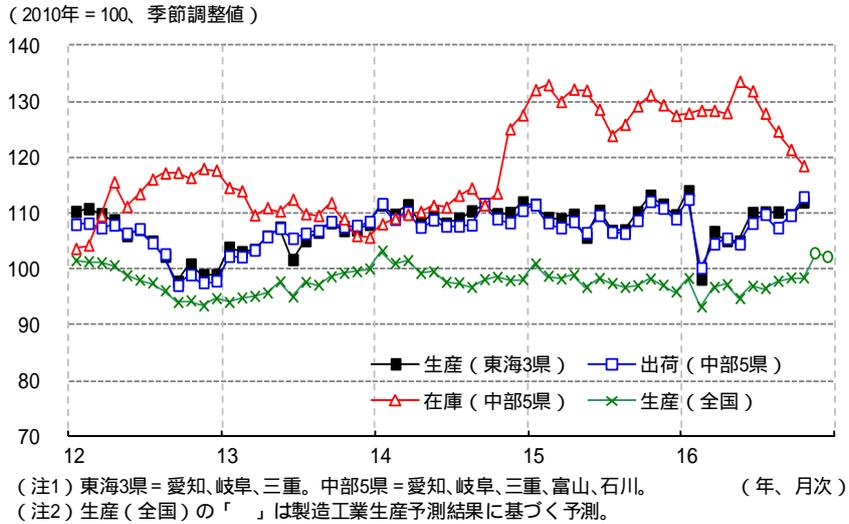


(1) 企業の動向

生産

企業の生産活動を示す指標である鉱工業生産指数は、16年2月に愛知製鋼の工場爆発事故の影響により水準を大きく下げたが、その後、水準を回復し、均してみると持ち直しの動きがみられる（図表2）。業種別に見ると、当地での主力業種である輸送機械は生産停止の後に挽回生産により水準を回復、はん用・生産用・業務用機械は16年半ば以降持ち直しとなり、電子部品・デバイスは振れを伴いながらも均して見ると横ばい圏で底堅く推移している。多くの業種で概ね横ばい圏の動きが観察される中、一部の主要業種に持ち直しの動きが見られるため、全体としても、持ち直しの動きが出てきている。

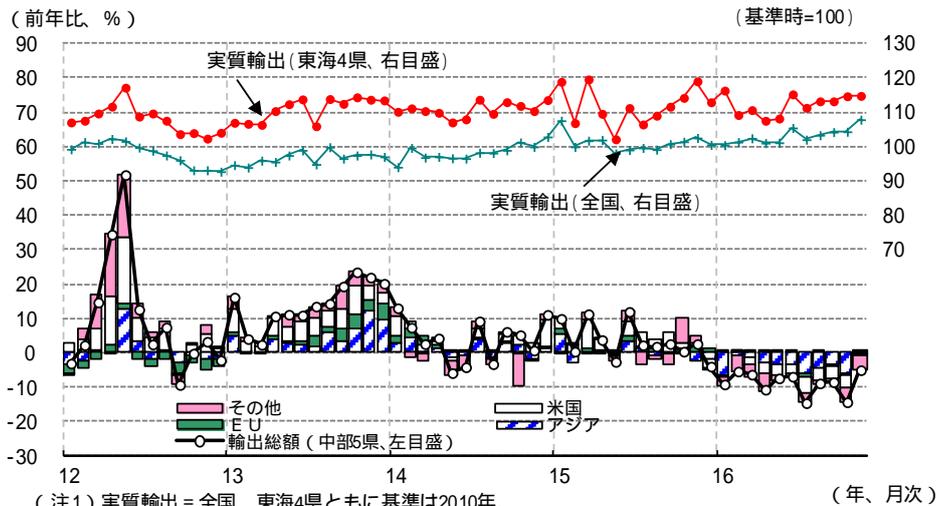
図表 2. 鉱工業指数



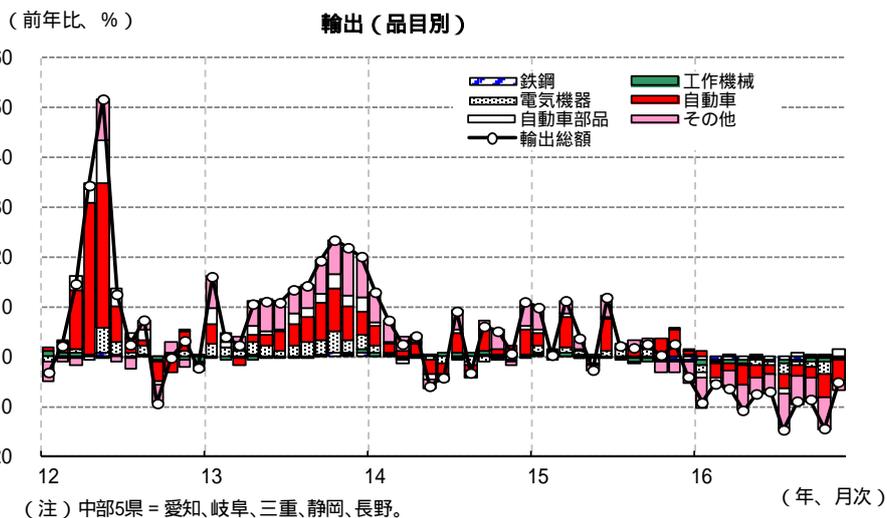
輸出

東海の輸出は、貿易統計 (名目値) の前年比で見ると、15 年末以降、減少が続いている。もっとも、これは為替レートの円高の進展や市況の低下により円ベースの受取額が減ったことによるものである。日銀名古屋支店公表の実質輸出の動きを見ると、15 年以降は均して見ると横ばいで推移し、足下では持ち直しの動きが見られ、鉱工業生産とほぼ同様の動きとなっている (図表 3)。

図表 3 . 輸出



(注1) 実質輸出 = 全国、東海4県ともに基準は2010年。
 (注2) 中部5県 = 愛知、岐阜、三重、静岡、長野。東海4県 = 愛知、岐阜、三重、長野。
 (出所) 財務省「貿易統計」日本銀行「実質輸出入」
 日本銀行名古屋支店「東海3県の金融経済動向」



(注) 中部5県 = 愛知、岐阜、三重、静岡、長野。

設備投資

日銀短観 12 月調査によると、16 年度の東海の設備投資は、製造業が前年比 + 9.8%、非製造業が同 + 9.1%、全産業で同 + 9.5%と増加の計画である(図表 4)。いずれも全国を上回る伸びが計画されているが、前回 9 月調査と比べると、製造業、非製造業、全産業ともに下方修正がなされている。業種別では、鉄鋼、化学、金属製品、生産用機械、運輸・郵便などで大幅増が見込まれている(図表 5)。

財務省「法人企業景気予測調査(12月)」を見ても、16 年度の東海企業の設備投資計画は、製造業同 + 6.4%、非製造業同 + 14.0%、全産業同 + 9.5%と増加の計画で、こちらも全国より強気の計画となっているが、製造業、非製造業、全産業において前回調査より下方修正されている。

また、内閣府が地域別に県民経済計算ベースでの設備投資動向を早期把握するために推計している「地域別設備投資総合指数」の動きを見ると、16 年度に入ってから設備投資は、15 年度に比べて低い水準に留まっている(図表 6)。さらに、東海財務局「法人企業統計季報」の実績値を見ても、東海の大企業の設備投資は、16 年 7-9 月期に非製造業は前年比 + 9.5%と増加したものの、製造業が同 - 6.6%と減少

となり、全産業で同+0.2%とほぼ横ばいとなった。東海の設備投資は、これまで比較的強めの動きが見られてきたが、このところ持ち直しの動きが一服している。

図表 4 . 各種調査から見た設備投資の状況

設備投資(日銀短観)			(前年比%)			設備投資(景気予測調査)			(前年比%)			
			2014年度	2015年度	2016年度				2015年度見通し (15年12月)	2016年度見通し (16年12月)		
製造業	東海		10.0	17.2	9.8 (11.7)	製造業	東海		27.5	6.4 (11.5)		
	全国		7.0	9.4	4.9 (6.0)		全国		10.6	4.9 (7.3)		
非製造業	東海		6.8	10.7	9.1 (10.5)	非製造業	東海		21.3	14.0 (18.5)		
	全国		3.3	1.0	2.6 (3.8)		全国		5.6	1.1 (3.5)		
全産業	東海		8.5	14.2	9.5 (11.2)	全産業	東海		24.6	9.5 (14.4)		
	全国		4.6	3.9	3.4 (4.6)		全国		7.5	2.5 (4.9)		

(注) ソフトウェアを含む、除く(土地投資額、)内は9月調査時の予測
(出所) 日本銀行「日銀短観」(2016年12月)

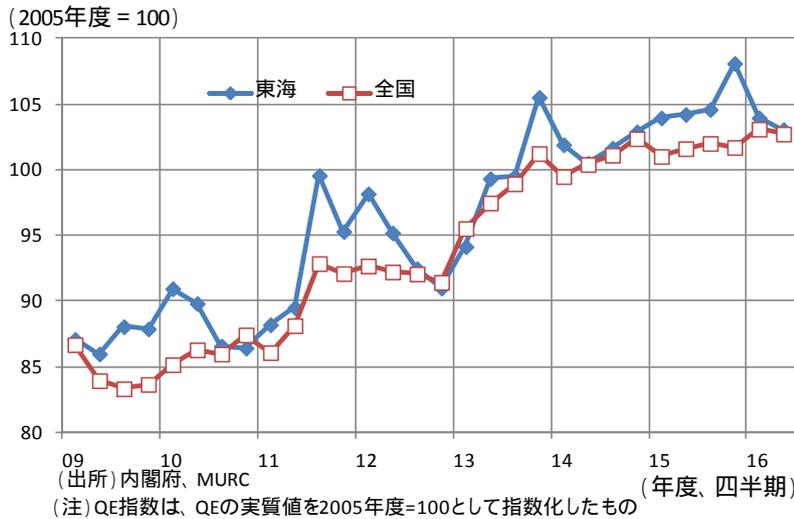
(注) ソフトウェアを含む、除く(土地投資額、)内は前回調査結果
(出所) 財務省「法人企業景気予測調査」(2016年12月)

図表 5 . 業種別設備投資動向(日銀短観)

ソフトウェアを含む設備投資額(除く土地投資額)				(前年比%)		
	全規模合計					
	2014年度実績	2015年度実績	2016年度計画			
	東海	東海	東海			
全産業	8.5	14.2	9.5			
製造業	10.0	17.2	9.8			
繊維	11.7	28.7	-41.9			
木材・木製品	10.4	-51.4	91.6			
化学	-24.0	66.0	19.6			
鉄鋼	-26.0	10.2	33.4			
食料品	-9.2	11.2	-1.8			
金属製品	32.8	22.2	17.9			
はん用機械	-19.5	10.3	2.4			
生産用機械	-7.1	31.7	18.4			
電気機械	10.7	-0.3	4.1			
自動車	20.5	18.7	6.0			
その他輸送用機械	1.2	-9.6	87.1			
非製造業	6.8	10.7	9.1			
建設	13.5	34.7	-18.2			
不動産	49.1	77.2	-25.6			
物品賃貸	2.2	6.0	6.6			
卸売	-21.4	9.7	5.7			
小売	19.6	15.7	-31.1			
運輸・郵便	12.7	4.2	30.8			
対事業所サービス	21.1	-23.7	25.8			
宿泊・飲食サービス	4.0	22.2	-8.5			

調査対象企業数： 全産業746 内 製造390
(出所) 日銀短観(2016年12月)

図表 6 . 設備投資総合指数（近畿）と QE 指数（全国）



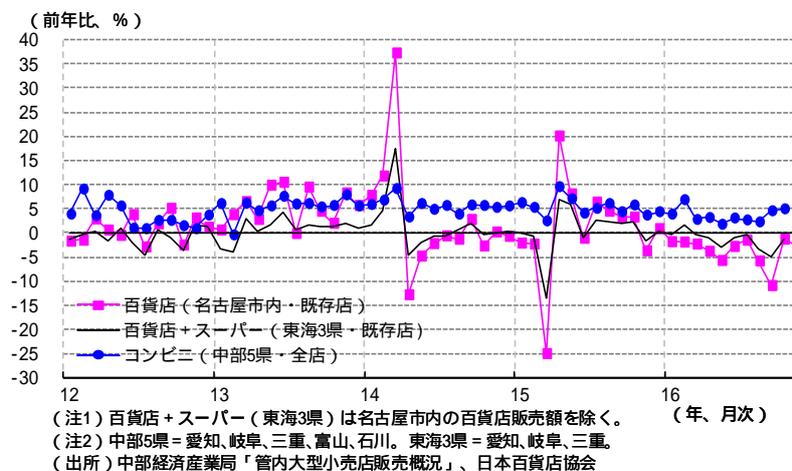
(2) 家計の動向

個人消費

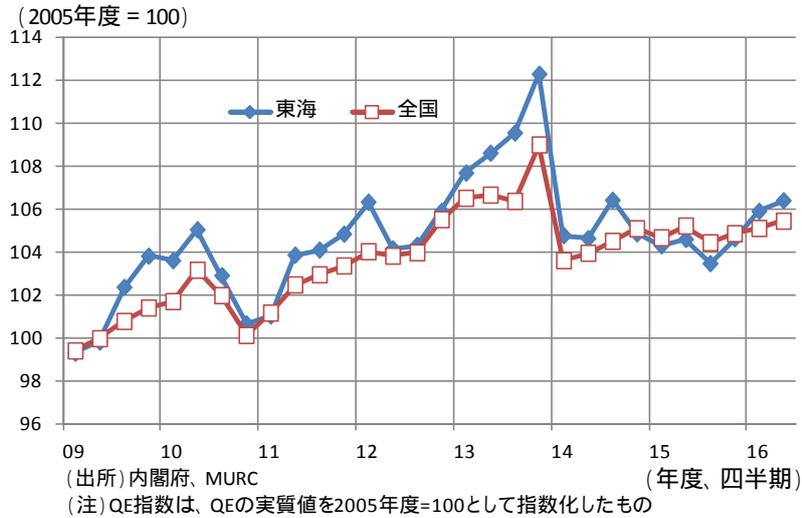
中部経済産業局「大型小売店販売状況」から、東海の百貨店・スーパーの販売動向を見ると、16年以降、前年比でのマイナスが基本的に続いている（図表 7）。百貨店販売は、一部店舗の改装による売り場面積の減少もあって減少基調が続いている。また、スーパーは、全店ベースでみれば前年比での増加の月が優勢であるが、既存店ベースでは減少の月が優勢となっている。

一方、より広義の個人消費に関して、内閣府「地域別消費総合指数」を見ると、15年度の半ば以降、持ち直しの動きがみられる（図表 8）。

図表 7 . 大型小売店販売状況

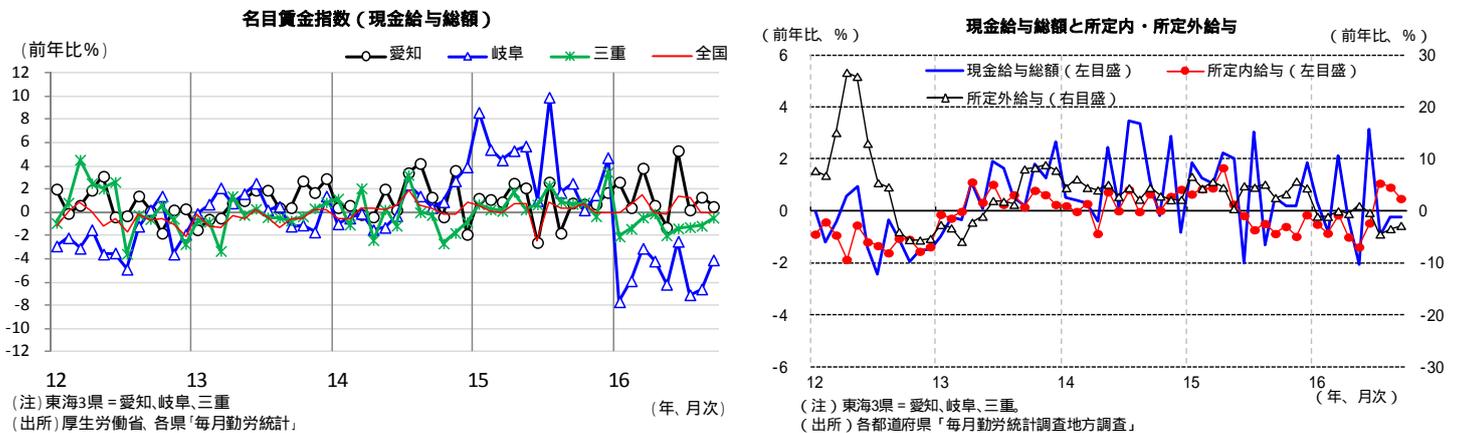


図表 8 . 消費総合指数（近畿）とQE指数（全国）



個人消費の動向に影響のある賃金の状況を見ると、名目賃金指数が前年比での増加、減少を繰り返し、均して見ると概ね横ばい圏で推移する中、所定内給与がこのところ増加が続くなど、持ち直しの動きが見られる（図表 9）。

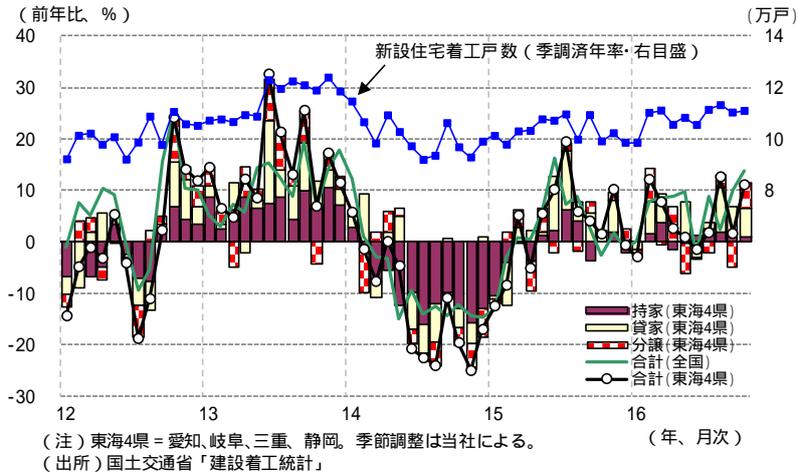
図表 9 . 毎月勤労統計



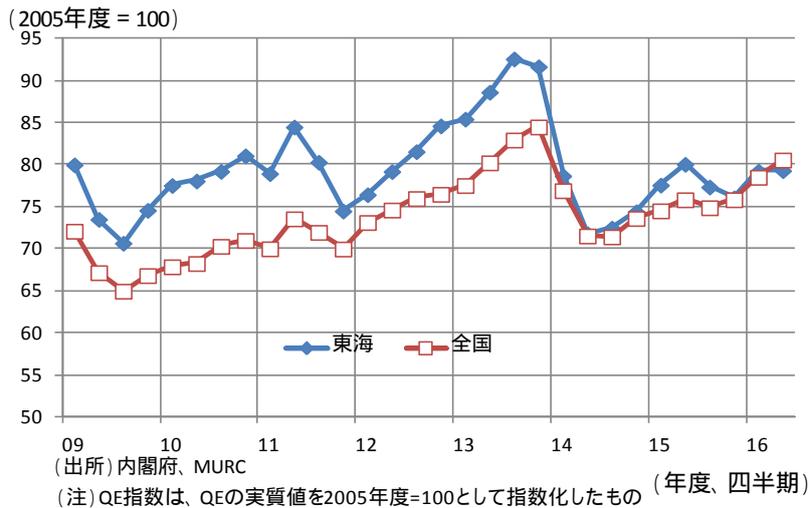
住宅投資

東海の住宅着工は、15年半ば以降、振幅を伴いながらもほぼ横ばい圏で推移している（図表 10）。全国同様、貸家着工が好調であり、着工水準の維持に寄与している。また、県民経済計算の住宅投資に近い動きをみるとみられる内閣府「地域別民間住宅総合指数」を見ると、15年度後半に水準を下げた後、16年度に持ち直している（図表 12）。

図表 10 . 住宅着工



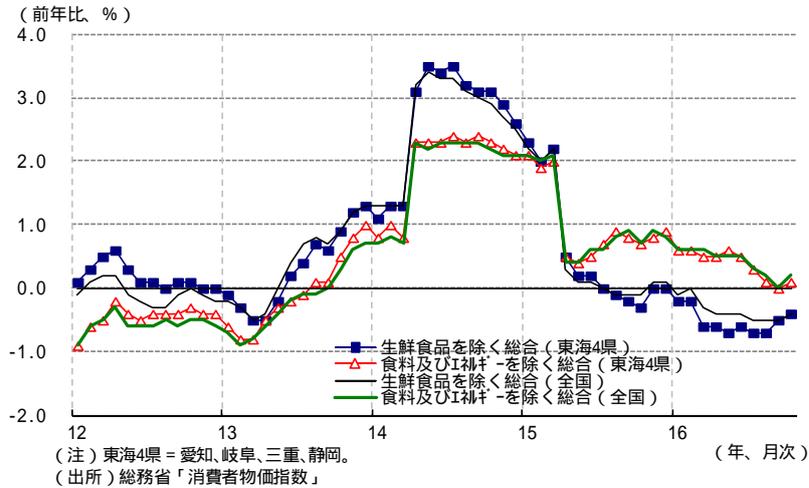
図表 11 . 住宅投資総合指数(近畿)とQE指数(全国)



消費者物価

東海の消費者物価(生鮮食品を除く総合)は全国と同様、原油価格の下落の影響などからエネルギー価格が下落し、16年度に入って以降、前年比マイナスで推移している(図表12)。食糧及びエネルギーを除く総合では、小幅ながら前年比プラスの状態が続いており、エネルギー関連を除いた日用品の価格は小幅増加基調となっている。

図表 12. 消費者物価指数

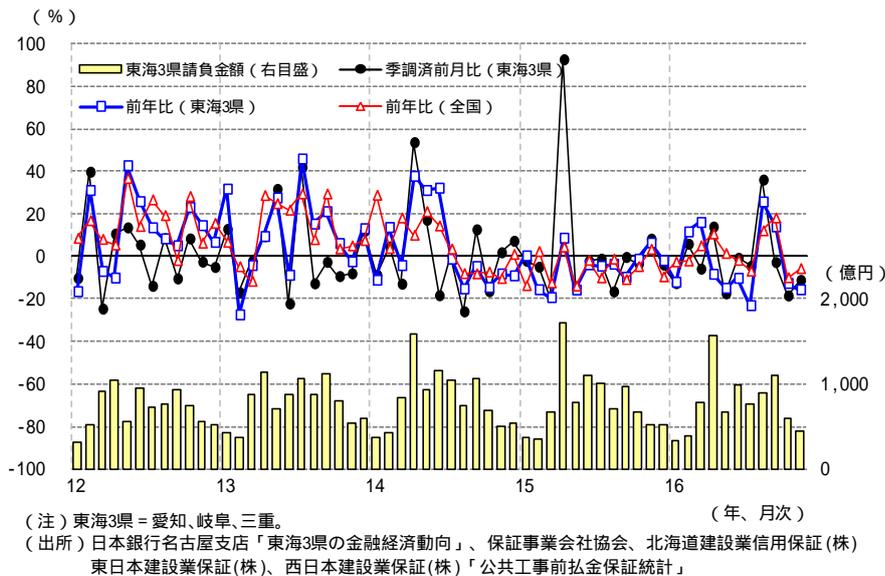


(3) 政府の動向

公共投資

東海の公共工事の動向を、公共工事請負額から見ると、2016年度に入って以降、前年比でみて減少基調で推移してきている(図表 13)。請負額の年度累計値を見ても、11月実績までで前年比マイナスとなっている。県民経済計算の公共投資に近い動きをみるとみられる内閣府「地域別公共投資総合指数」の動きを見ると、15年度に低下基調となった東海の公共工事(工事進捗ベース)は16年度に入って以降、ほぼ横ばいで推移している(図表 14)。

図表 13. 公共工事請負額



図表 14 . 公共投資総合指数（近畿）とQE指数（全国）



2 . 東海経済見通し

(1) 今回見通しの論点

以上、各種経済統計の動きから東海経済の現状についてみてきた。以下では、これまでの内容を踏まえた上で、県民経済計算ベースでみた東海経済の見通しについて述べる。

現時点で、東海の県民経済計算の最新の実績値は13年度のものであるため、予測は13年度県民経済計算の数字をベースに試算した。14年度、15年度については、内閣府「地域別支出総合指数」の近畿地区の値などを利用して実績を推計した。その上で、16年度以降については、足下までの東海地区の各種経済指標の動き、弊社日本経済見通しの数字など材料に予測をおこなった。

見通しの前提となる世界経済の動向や内外の経済対策など外部要因については、12月9日公表の当社「2016/2017年度経済見通し」と同様のものを想定した。

前回7月見通しから今回までの環境変化を踏まえ、今回見通し作成時の注目点として、 外需の動向、 SNA改訂の2点があげられる。まずは、これらの点が東海経済の先行きにどのような影響をもたらすかについて考えてみたい。

外需の動向

2016年の世界経済は多くの想定外に見舞われた年であった。6月の英国国民投票によるEU離脱派の勝利、11月の米大統領選でのトランプ氏の勝利など、当初はありえないと思われていたことが次々と現実になった。米大統領選におけるトランプ氏の勝利は、その結果も想定外であったが、その後の展開も想定外が続いた。同氏の選挙戦時の不規則発言から米国経済の不確実性が高まり、ドル安、株安が進展すると考えられていたが、現実にはドル高、株高が進展している。米国経済の動向は世界経済、ひいては日本経済の動向に少なからず影響を与えるため、トランプ新大統領下での米国経済、世界経済がどのような展開となるかが、東海経済の先行きを考える上でも重要となる。

本見通しでは、世界経済の動向や内外の経済対策など外部要因については、12月9日公表の当社「2016/2017年度経済見通し」と同様のものを想定しており、海外経済に関しては図表15に記載した前提を置いている。図表15では、前回7月見通しでの前提条件との比較も示しているが、現段階でのマーケットなど外部環境に大きな変化が現れているものの、米国等世界経済の見方については、大きな変更はしていない。ドル高、株高の進展など、足下の金融マーケットの動向は、トランプ新大統領下の米国経済を期待先行で高評価した結果と見ている。米国経済は、12月に利上げが実施されたこともあるように基本的には堅調であるが、これはトランプ氏の大統領選勝利後に流れが変わったというのではなく、米国経済はこれまでも悪くなかったと評価している。トランプ新大統領の経済政策については拡張的な財政政策が見込まれているため、実施の際には短期的には経済活動の高まりが期待されるが、現段階では、政策実現への不確実性が高いため、景気押し上げ効果について大きくは見積もっていない。もっとも、足下堅調な米国経済の流れがあるため、2017年は2%台の実質成長率は実現可能と見ている。

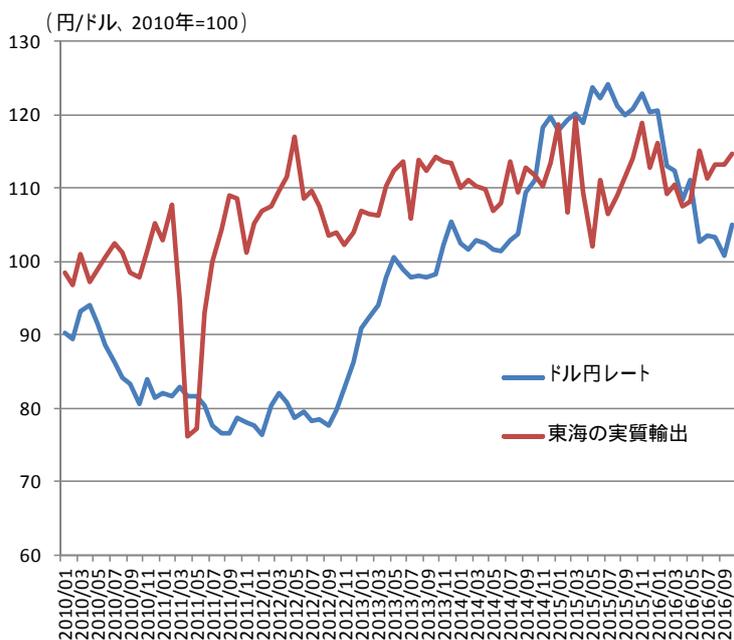
ドル円レートに関しては、足下の為替レートの水準変化に対応して、2017年は前回見通しに対しドル高方向に修正している。ドル高円安の進展は、輸出増を通じて日本経済に対しプラスの影響が連想されるが、図表16に見られるように、為替レートと輸出の関係性は近年薄れてきており、円高 輸出減、円安 輸出増といった単純な関係は成り立ちにくくなっている。このため、円安の定着は想定するものの、そのことによる輸出増は控えめに見積もっている。もっとも、ドル高円安の進展は、輸出企業の受け取り代金の増加により企業収益を着実に上振れさせる面があるので、企業収益という面では日本経済にプラスの影響は見込まれる。東海経済に関して言えば、北米向けの輸出割合が相対的に高いため(図表17)、ドル高円安の恩恵は、他地域に比べれば相対的には受けやすい面があるだろう。一方、中国などアジア向け輸出割合が相対的に低いため、このところの元安・円高進展の影響は、比較的軽微と言えるだろう(図表18)。

図表 15 . 海外経済・金融・商品市況予測

	2016年度		2017年度		2018年度
	(前回)	(今回)	(前回)	(今回)	(今回)
米国実質GDP (前年比、暦年)	1.7	1.6	2.4	2.3	1.8
ユーロ圏実質GDP (前年比、暦年)	1.5	1.6	1.4	1.5	1.5
アジア実質GDP (前年比、暦年)	5.9	6.0	6.0	5.9	5.8
うち中国	6.7	6.7	6.6	6.5	6.4
ドル円相場(円/ドル)	107.0	108.2	107.9	112.7	108.1
無担保コール翌日物(%)	-0.1	-0.0	-0.1	-0.1	-0.1
TIBOR3ヶ月	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0
長期金利(新発10年国債)	-0.1	-0.1	-0.1	0.0	0.2
原油価格(WTI、ドル/バレル)	48.6	47.9	54.7	54.1	57.6
原油価格(ドバイ、ドル/バレル)	46.1	46.2	52.2	52.6	56.1

(出所) MURC

図表 16 . 為替レートと実質輸出



(出所) 日本銀行

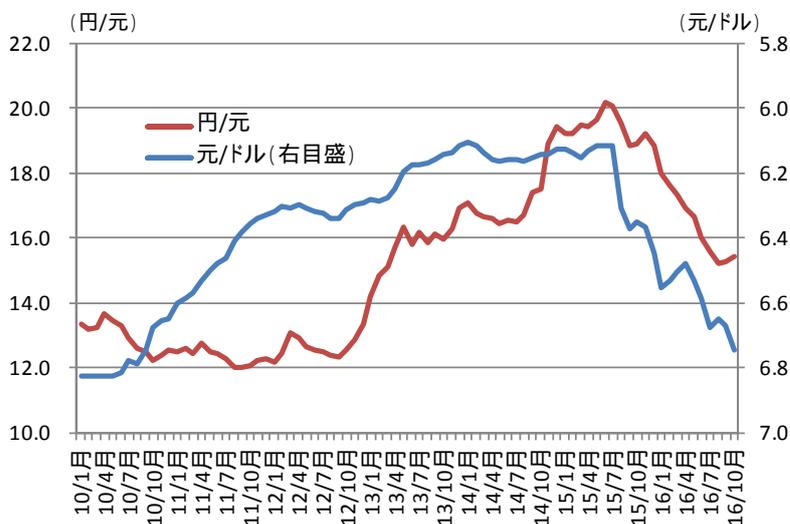
図表 17 . 東海の輸出 (地域別)

2015年分 (百万円、%)

	東海	シェア	全国	シェア
総額	18,383,836	100.0	75,613,929	100.0
アジア (除く中国)	4,195,578	22.8	27,105,332	35.8
中国	2,467,718	13.4	13,223,350	17.5
大洋州	559,700	3.0	2,098,544	2.8
北米	5,641,338	30.7	16,160,647	21.4
中南米	939,031	5.1	3,375,032	4.5
西欧	2,217,825	12.1	8,102,238	10.7
中東欧・ロシア等	610,623	3.3	1,346,170	1.8
中東	1,446,859	7.9	3,167,023	4.2
アフリカ	305,165	1.7	1,035,594	1.4

(出所) 財務省「貿易統計」

図表 18 . 元レート

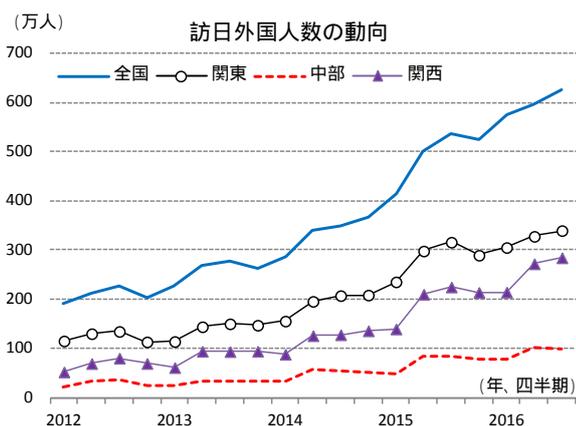


(出所) CEIC

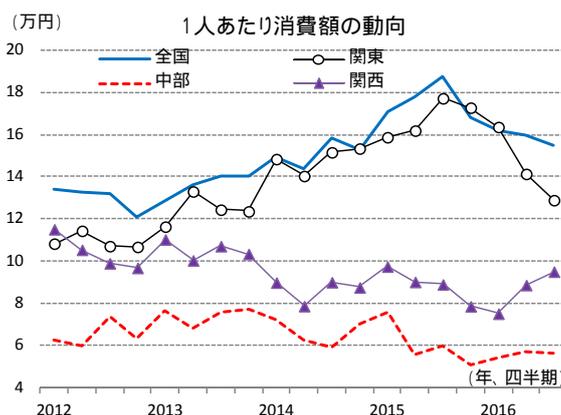
外需の一部ということで、近年著しい増加が見られたインバウンド消費の動向についても触れておきたい。観光庁が10月19日に公表した「訪日外国人消費動向調査」によると、16年7-9月期の訪日外国人旅行消費額は9,717億円で、前年同期比で2.9%の減少となった。訪日外国人人数(596万人)は増加(同+19.0%)したものの、一人あたり消費額が同-9.9%の159,930円と減少したため、消費総額は19四半期ぶりに減少となった。

一方、同調査の結果を元に当社(MURC)が推計した地域別のインバウンド消費の動向を見ると、同時期中部のインバウンド消費額は、同+12.1%の565億円と、前期(4-6月期:590億円)に比べて水準は下がったものの、高い伸びを維持している(図表20)。一人あたり消費額が前年比で低下しているが、全国や関東に比べれば減少幅が軽微であることと、訪日外国人人数が高い伸びを維持していることが、消費額の増加につながっている。東海の今後のインバウンド消費については、中部地域のこれまでの実績を参考に、引き続き増加基調での推移を見込むが、関東や関西に比べ消費の規模は相対的に小さいため、東海経済全体に与える影響は軽微と見込まれる。

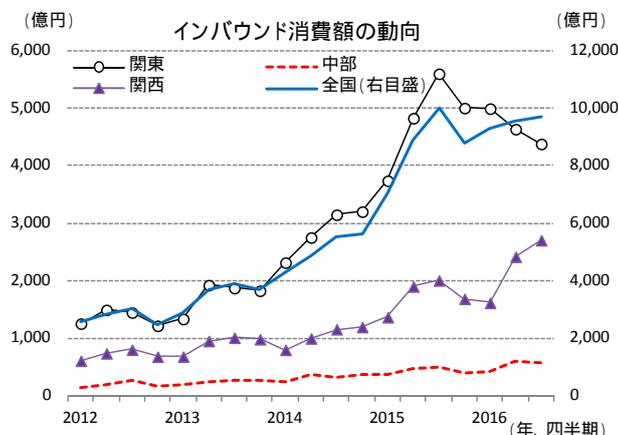
図表19. インバウンド消費の動向



(出所)日本政府観光局(JNTO)「訪日外客数・出国日本人数」、観光庁「訪日外国人消費動向調査」をもとにMURC推計。全国はJNTO公表値。



(注)インバウンド消費額を訪日外国人人数で割ることで求めているため、公表値と異なる。
(出所)日本政府観光局(JNTO)「訪日外客数・出国日本人数」、観光庁「訪日外国人消費動向調査」をもとにMURC推計。



(出所)日本政府観光局(JNTO)「訪日外客数・出国日本人数」、観光庁「訪日外国人消費動向調査」をもとにMURC推計。全国は観光庁公表値。

SNA改訂

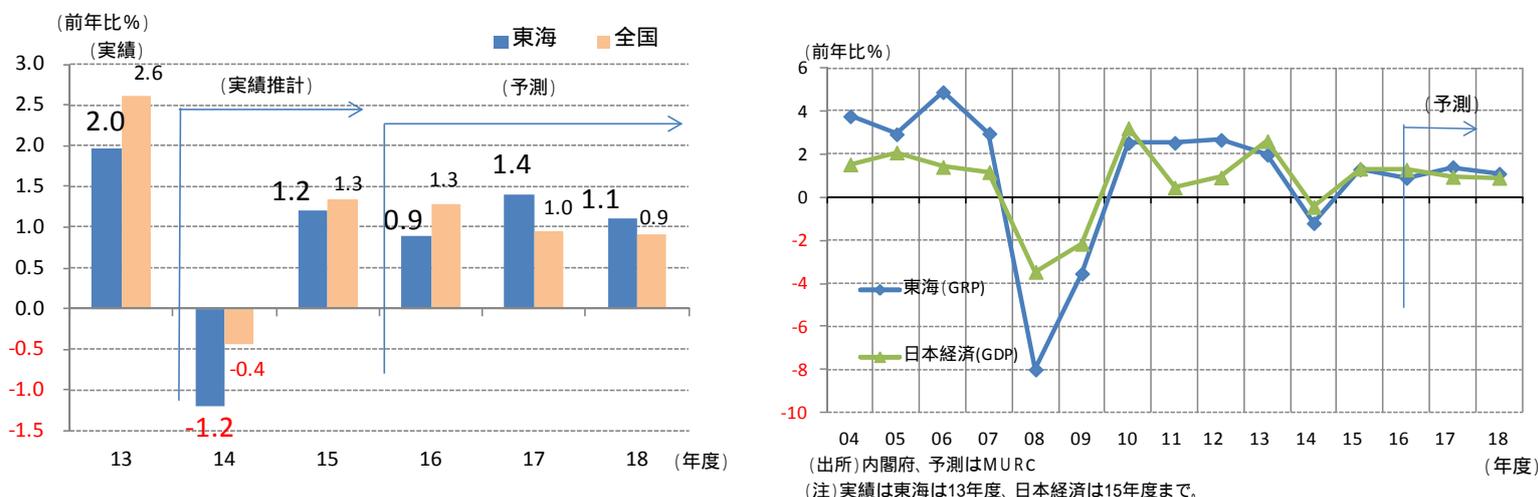
2016年12月より、内閣府が公表する「国民経済計算」の体系が、これまでの1993SNAから2008SNAに変更された。このことにより、本見通し（東海経済見通し）のベンチマークである当社日本経済見通しも08SNA準拠のものに変更となっている。一方、本見通しの対象である県民経済計算の実績値である2013年以前の数値は93SNAによるものである。また、今後、順次公表される県民経済計算の14年度の数値は、93SNA準拠で作成される。県民経済計算が08SNAに移行するのは2015年度報からの予定である。

以上の事情により、本見通しの予測値は、93SNAによる東海経済の実績値を08SNAによる日本経済見通しや、地域別支出総合指数等、各種統計の動きから推計したものとなっている。14年度の実績推計値（伸び率）は、93SNA、15年度以降の実績推計値及び予測値は08SNAに準拠した数値として計算されている。

(2) 東海の実質域内総生産（GRP）見通し

以上の論点を踏まえた結果、本見通しでは、東海経済の実質成長率を、16年度は前年比+0.9%（前回7月見通しでは同+1.0%）、17年度は同+1.4%（同+1.2%）、18年度は同+1.1%と予測する（図表20）。16年度の下方修正は、16年2月の愛知製鋼工場爆発事故、4月の熊本地震の影響で当地の主力である自動車産業の生産が停滞した影響を考慮した結果である。SNAの基準変更により全国の予測値が上方修正されたことから、県民経済計算についても08SNAへの移行に際し上方修正となることが見込まれるが、その分を考慮しても16年度の上昇幅は、前回7月見通しに比べれば若干下方修正となると考えられる。17年度については、北米輸出比率の高い当地は、堅調な米国経済、円安基調の定着などから、全国対比でも高めの成長率となると見込んでいる。18年度は米国経済の成長率鈍化により輸出寄与度がマイナスとなり、17年度に比べれば成長率が鈍化すると見込んでいる。東海経済は、予測期間中において成長率1%前後の緩やかな持ち直し基調で推移すると見込まれる。GRPの内訳である各需要項目別の考え方については、以下に記載の通りである

図表20．東海の実質GRP



個人消費

16年度の東海の個人消費は、所得環境に持ち直しの動きが見られることもあり、前年比+0.8%(前回：同+0.7%)と2年連続の増加を見込む(図表21)。17年度は同+0.6%と16年度とほぼ同様の伸びを見込むが、実質所得が目立った改善を見せない中、盛り上がりには欠ける展開が続くと予想される。18年度についても同+0.3%と状況は大きくは変わらないと見込まれる。19年10月に予定されている消費税率引き上げによる駆け込み消費は、19年度上期の発生を想定している。

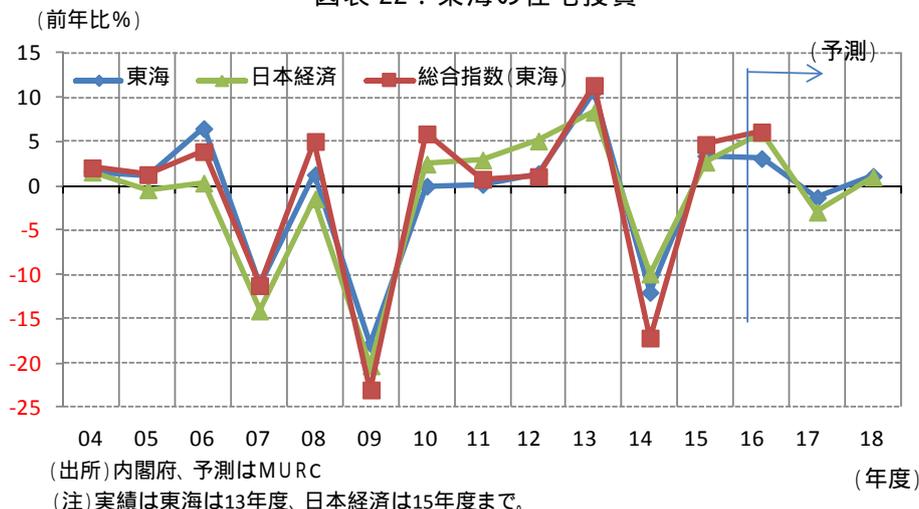
図表21. 東海の個人消費



住宅投資

16年度の東海の住宅投資は、好調な貸家着工、低金利の住宅ローンを背景に前年比+3.1%(前回：同+2.2%)と全国と同様に高めの伸びを見込む(図表22)。17年度については、16年度に見られた高水準の住宅着工が一服するため、同-1.3%(前回：同+0.7%)と3年ぶりの減少を見込む。18年度は、19年10月に消費税率引き上げに向けた前倒し着工が一部発生することから、同+1.1%と増加に転じると見込まれる。

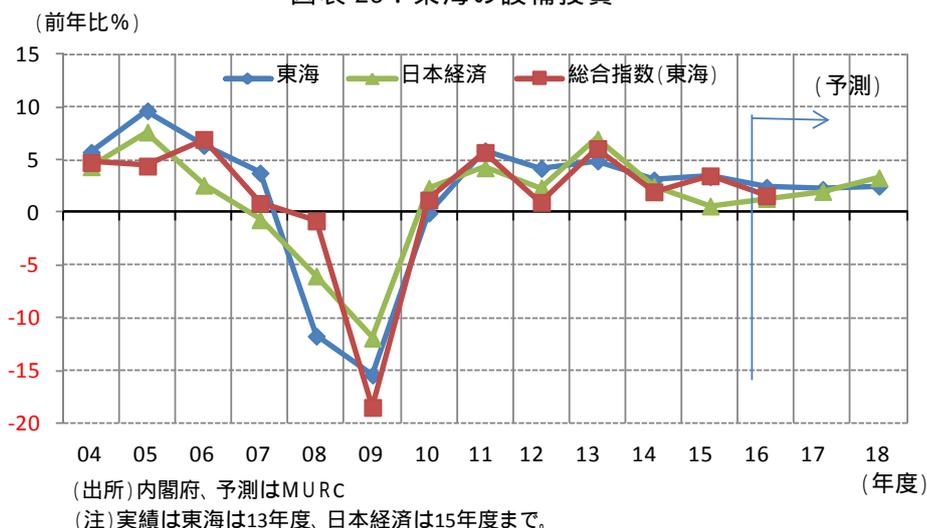
図表22. 東海の住宅投資



設備投資

16年度の東海の設備投資は、前年比+2.4%(前回:同+1.7%)と6年連続の増加を見込む(図表23)。日銀短観12月調査で年度計画が下方修正されたが、東海の設備投資は全国を上回る伸び率を維持すると見込まれる。17年度は円安効果による企業業績の改善もあって、設備投資は同+2.2%(前回:同2.2%)と増加が続くと見込まれる。18年度も同+2.5%と増加が続こう。

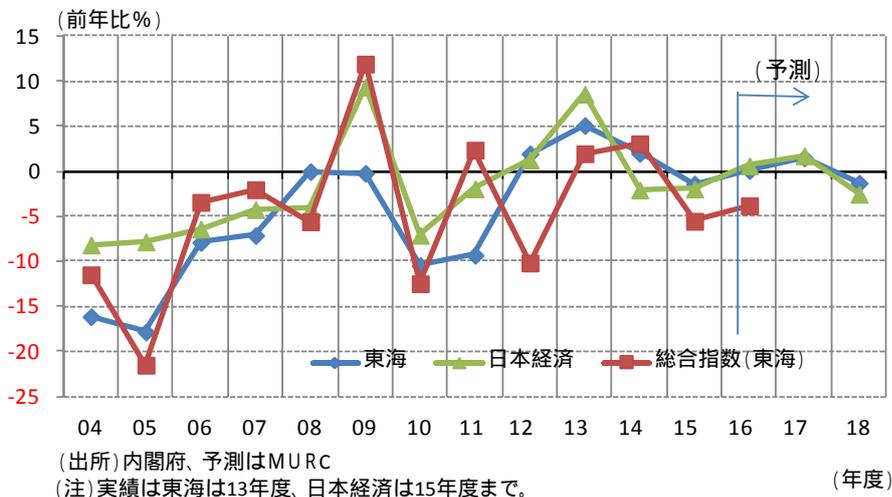
図表23. 東海の設備投資



公共投資

16年度の東海の公共投資は、前年比+0.1%(前回:同+1.6%)と小幅ながら2年ぶりの増加となると見込まれる(図表24)。公共投資請負額が弱含みで推移してきているが、進捗ペースでは横ばい状態を維持しよう。17年度は16年度第2次補正予算の効果もあって、同+1.5%(前回:同-1.5%)と2年連続での増加を見込む。18年度は、補正予算による押し上げ効果のはく落もあって、同-1.3%と3年ぶりに減少に転じる見通しである。

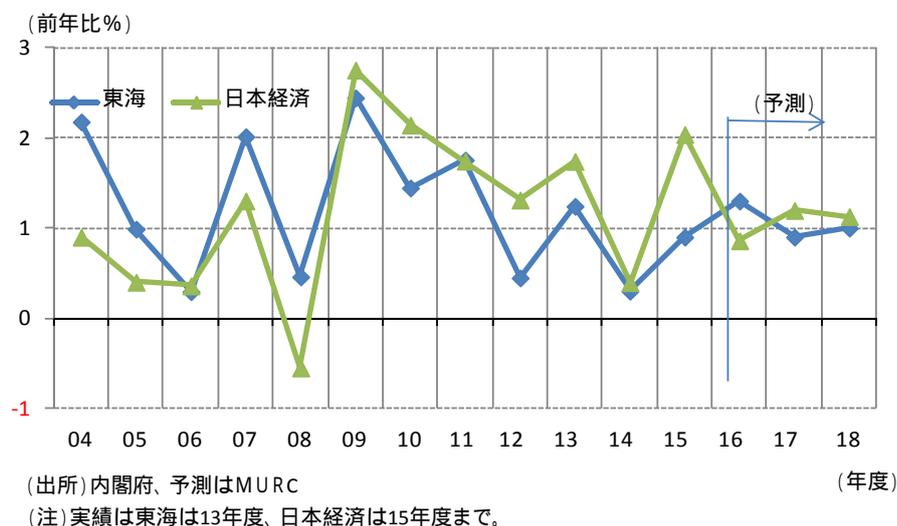
図表24. 東海の公共投資



政府消費

東海の政府消費については、全国とほぼ同様の推移になると想定した。16年度の実績見込みは前年比+1.3%、17年度は同+0.9%、18年度は同+1.0%と1%前後の増加基調が続くと見込んでいる（図表25）。

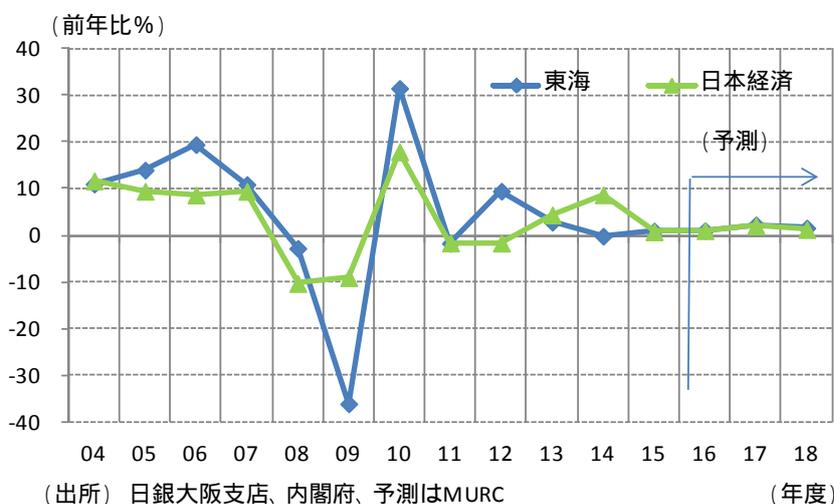
図表 25 . 東海の政府消費



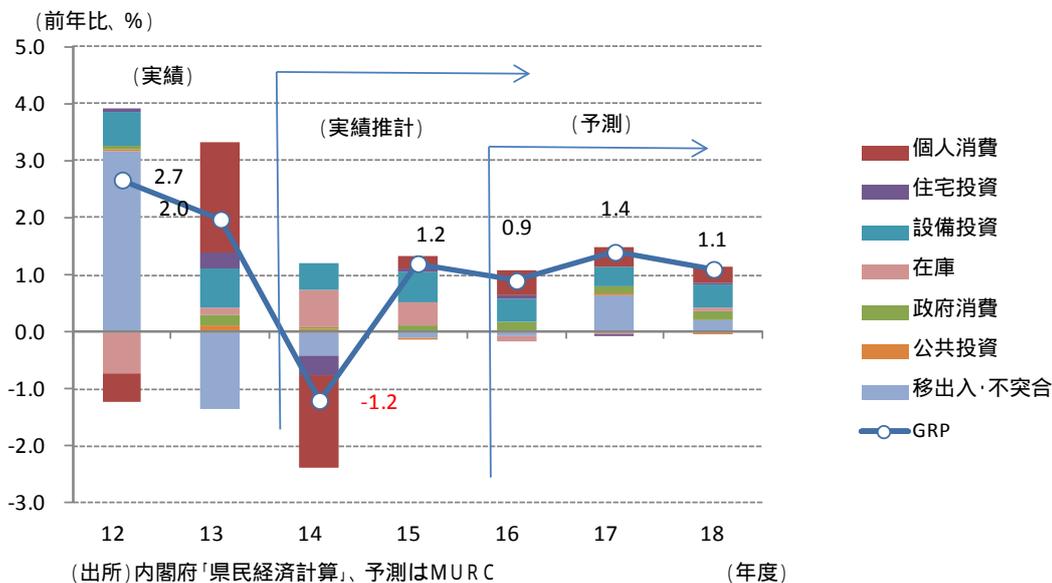
実質輸出<参考>

本見通しでは、現行の県民経済計算の表象形式にあわせて、統計上の不突合を含んだ移出入のネットの値の予測値を算出している（巻末、見通し総括表参照）。県民経済計算ベースでは、輸出、輸入のそれぞれの数字は公表されないため、本見通しにおいても、個別の数字の算出はしていない。ここでは、参考までに、日銀名古屋支店が算出している東海の実質輸出の実績と予測値（MURC予測）の推移グラフを掲載しておく。東海の実質輸出予測値(前年比)については、世界経済の持ち直しを背景に16年度、前年比+1.1%、17年度、同+2.3%、18年度、同+1.6%と見込んでいる（図表26）。

図表 26 . 東海の実質輸出



図表 27 . 東海経済の成長率と寄与度



図表 28 . 東海経済見通し総括表

		(前年比: %)						
		2013年度 (実績)	2014年度 (東海:実績推計)	2015年度 (東海:実績推計)	2016年度 (予測)	2017年度 (予測)	2018年度 (予測)	
実質GRP	東海	2.0	-1.2	1.2	0.9	1.4	1.1	
	全国	2.6	-0.4	1.3	1.3	1.0	0.9	
	個人消費	3.6	-3.0	0.4	0.8	0.6	0.5	
	全国	2.7	-2.7	0.5	0.6	0.5	0.4	
	住宅投資	10.7	-12.0	3.4	3.1	-1.3	1.1	
	全国	8.3	-9.9	2.7	6.0	-2.9	1.0	
	設備投資	4.9	3.1	3.4	2.4	2.2	2.5	
	全国	7.0	2.5	0.6	1.3	2.0	3.3	
	在庫投資(寄与度)	東海	0.1	0.6	0.4	-0.1	-0.0	0.1
	全国	-0.5	0.5	0.3	-0.1	-0.0	0.1	
	政府消費	東海	1.2	0.3	0.9	1.3	0.9	1.0
	全国	1.7	0.4	2.0	0.9	1.2	1.1	
	公共投資	東海	5.1	2.0	-1.4	0.1	1.5	-1.3
	全国	8.6	-2.1	-2.0	0.6	1.7	-2.5	
移出入(寄与度)	東海	-1.4	-0.4	0.0	-0.1	0.6	0.2	
純輸出(寄与度)	全国	-0.5	0.6	0.2	0.5	0.1	-0.1	
(参考)実質輸出	東海	2.9	-0.1	1.0	1.1	2.3	1.6	
全国	4.4	8.7	0.8	1.1	2.1	1.3		
名目GRP	東海	2.5	0.9	2.6	0.8	1.0	1.3	
全国	2.6	2.1	2.8	1.2	0.6	1.1		
GRPデフレーター	東海	0.6	2.1	1.3	-0.1	-0.4	0.2	
全国	-0.0	2.5	1.4	-0.1	-0.4	0.2		
鉱工業生産	東海	5.0	1.8	-0.6	-0.2	2.2	1.5	
全国	3.2	-0.5	-1.0	0.6	1.9	1.2		

(出所)内閣府、財務省、予測はMURC

(注)移出入(東海)は、統計上の不突合を含む

東海の実質輸出は日銀名古屋支店作成の通関統計ベースのものであり、サービス輸出は含まない(予測はMURC)。

図表 29 . 前回見通し (15年7月) との比較

(前年比: %)

		2016年度			2017年度			
		今回	前回	修正幅	今回	前回	修正幅	
実質GRP	東海	0.9	1.0	-0.1	1.4	1.2	0.2	
	全国	1.3	0.9	0.4	1.0	1.0	-0.1	
	個人消費	東海	0.8	0.7	0.1	0.6	1.0	-0.4
		全国	0.6	0.8	-0.2	0.5	1.0	-0.4
	住宅投資	東海	3.1	2.2	0.9	-1.3	0.7	-2.0
		全国	6.0	3.8	2.3	-2.9	0.6	-3.6
	設備投資	東海	2.4	1.7	0.7	2.2	2.2	0.0
		全国	1.3	0.8	0.5	2.0	1.9	0.1
	在庫投資(寄与度)	東海	-0.1	0.0	-0.1	-0.0	-0.0	-0.0
		全国	-0.1	-0.2	0.1	-0.0	0.0	-0.1
	政府消費	東海	1.3	1.0	0.3	0.9	0.9	0.0
		全国	0.9	1.3	-0.5	1.2	0.9	0.3
	公共投資	東海	0.1	1.6	-1.5	1.5	-1.5	3.0
		全国	0.6	2.0	-1.3	1.7	-2.8	4.5
	移出入(寄与度)	東海	-0.1	0.1	-0.2	0.6	0.2	0.4
純輸出(寄与度)	全国	0.5	0.1	0.4	0.1	0.1	0.1	
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
(参考)実質輸出	東海	1.1	-	-	2.3	-	-	
	全国	1.1	-	-	2.1	-	-	
名目GRP	東海	0.8	1.3	-0.5	1.0	1.0	0.0	
	全国	1.2	1.2	-0.1	0.6	0.9	-0.3	
GRPデフレーター	東海	-0.1	0.3	-0.4	-0.4	-0.2	-0.2	
	全国	-0.1	0.3	-0.4	-0.4	-0.2	-0.2	
鉱工業生産	東海	-0.2	0.7	-0.9	2.2	2.2	0.0	
	全国	0.6	0.2	0.4	1.9	1.7	0.2	

- ご利用に際して -

- 本資料は、信頼できるとされる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
- また、本資料は、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社の統一した見解を示すものではありません。
- 本資料に基づくお客様の決定、行為、及びその結果について、当社は一切の責任を負いません。ご利用にあたっては、お客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。
- 本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。著作権法の定めに従い、引用する際は、必ず出所:三菱UFJリサーチ&コンサルティングと明記してください。
- 本資料の全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要です。当社までご連絡下さい。